

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 20 日現在

機関番号：32639

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530851

研究課題名（和文） 教育の質保証に関する日欧比較研究

研究課題名（英文） Comparative Study for Quality Assurance of Education in Japan
And European Countries

研究代表者

坂野 慎二（SAKANO SHINJI）

玉川大学・教育学研究科・教授

研究者番号：30235163

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本とドイツにおける学校教育の質保証と教育格差という課題にどのように対応しうるのかというモデルを構築し、一部地域における実験的検証事例を示すことを目的とした。学校教育の質保証を行う手法として、英米では学校外部評価という事後評価モデルで実施されてきた。しかし近年は英米でも政策変化が看取できる。ドイツ等では利害関係者の参画型モデルによる柔軟な質保証政策が試みられている。

研究成果の概要（英文）：This project tried to construct a new model for assuring the quality of school education. Recently not only Japan but many European countries adopted the “New Public Management” model from England or the U.S.A. in educational policies. But in England or the U.S.A. the NPM have changed and are looking for a new model. In Germany and some countries try a co-operated model, in which stakeholders support each other.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育学、学校経営、学校評価、教育政策、ドイツ

1. 研究開始当初の背景

(1) 学校教育の質。NPM型行政手法は、教育政策においても浸透しつつある。NPM型の行政手法の導入により、学校の評価と改善

に関する研究が、近年急速に進められている（木岡一明「学校評価の『問題』を読み解く」教育出版2004年他）。そこでは教育行政も事前規制型から事後チェック型へと移行する中で、何を基準として評価するのかが問われ

ている。学校教育における効果は、学力に比重を置き、子どもの全人格的な成長が十分に考慮されているとは言い難い。結果的には①一斉型の学力調査（アメリカ型）に依存するか、②競争原理的な学校選択による質の低い学校の市場からの退場といった施策（イギリス型）が展開されつつある。

(2)教育機会の格差。また、NPM型行政手法は、「小さな政府」を標榜する。こうした政策手法に対しては、佐貫浩「イギリスの教育改革と日本」（高文研2002年）や小玉重夫「教育改革と公共性」（東大出版部1999年）らによって、そのデメリットが指摘されている。すなわち、弱者の「敗北」も「自己責任」であり、出発地点の格差は十分には考慮されない。彼らの主張によれば、学校システムを通じての機会格差は、縮小するのではなく、拡大することになる。

こうした教育機会の拡大あるいは縮小は、上級学校の接続、あるいは学校選択という機会に端的に示される。だれもがアクセスできる、だれもが入学する学校ではなく、一部の者のみを対象とした学校、あるいは排除の論理による学校が許容されることにより、学校システムを通じての「クールダウン」（竹内洋）が推し進められるのである。

2. 研究の目的

日本における学校教育の質保証と教育格差の問題への理論的解決策並びに実証性を見出すために、本研究は、日本とドイツ等における学校教育の質保証と教育格差という課題にどのように対応しうるのかというモデルを構築し、一部地域における実験的検証事例を示すことを目的とする。「公」依存型の日本並びにドイツは、こうした政策動向から遅れていたと考え、結果として、米英をモデルとする、あるいは安直に追随するような、政策動向を生んできた。前回の科学研究費研究によって、日独のような「公」への依存度が強い国がこうした「市場原理」型の国のモデルを直接導入することは、多くの弊害をもたらすとともに、多くの課題を生み出すことがわかった。これまでの「公」依存型モデルから脱却するために、「公」行政を基盤とした参画型モデルが日本にはより適した

モデルであるというのが研究代表者の仮説である。

3. 研究の方法

(1)文献調査。日本及びドイツを中心とした欧州各国の学校教育の質保証のための文献調査を行う。

(2)ドイツ等外国調査。ドイツ・ドルトムント大学のロルフ教授、スイス・ツーク教育大学のフーバー教授等これまでの研究上構築してきた研究者ネットワーク並びに教育行政機関及び学校を中心とした教育関係機関への訪問調査により、研究仮説を検証する。

(3)日本における実施調査等。東京都杉並区、神奈川県、横浜市、新潟県上越市、秋田県秋田市等における現地調査及び学校参画型モデルの検証。

(4)総括。研究成果を総括する。

4. 研究成果

(1)文献調査により、研究の理論的枠組みを補強し、新たな知見により研究仮説を更新した。特にイギリスやアメリカでも学校評価やテストを中心とした学校質保証が困難となってきたことが確認できた。イギリスの学校水準局が改組され業務が縮小されたり、オランダでも学校外部評価が簡素化された。

(2)外国調査。ドイツやスイス等で州・カントンの関係者にインタビュー調査を実施した。ドイツ・スイスでも学校評価は浸透してきたが、一部の州やカントンでは、学校の外部評価を縮小・軽減している。その際、教育行政、民間企業、及び学校が、それぞれにある程度の柔軟性をもって学校教育の質保証並びに教員の質向上に向けた参画型モデルの構築へと進んできたことが解明できた。ただし、各利害関係者が柔軟性をもって取り組んでいるため、明示的な一元化は困難となっている。

(3)日本における実地調査等。新潟県上越市における学校の質保証は、教員の能力開発に力を入れていることが特色である。その際、

上越教育大学及び同附属学校が教員の資質能力の向上に大きな影響を与えている。附属学校を拠点とした研究開発を同校教員が行い、それを異動先の学校で普及させている。秋田県秋田市は、教育委員会が強いリーダーシップを発揮している。東京都杉並区は、教育委員会の支援の下、地域住民や保護者等が学校に積極的に参画している。このように参画型モデルは、関係者の協調型モデルと呼ぶ方が適切かもしれない。

(4)総括。日本及びドイツでは2000年代に入り、学校評価、とりわけ学校の外部評価で学校教育の質保証を担保しようとするようになった。しかし事後評価を中心とするNPM型モデルでは、学校教育の質保証効果に限界もある。むしろ、学校関係者等による参画型・協調型モデルによるプロセス変革が重視されるべきである。その際、学校教育活動の中心となる教員の資質能力が問われる。ドイツ等ではボローニャ・プロセスにより、教員政策が変動途中で有り、まだ一定の形式に収束していない。このため、ドイツの学校評価については、中間報告書において一定の総括を行ったが、教員の資質能力開発については、今後研究をより深める必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10 件)

①坂野慎二、諸外国における教育課程の基準の概要—ドイツ、教育課程の編成に関する基礎的研究報告書2、国立教育政策研究所、査読無、2011、65-76

②坂野慎二、ミドルリーダーをいかに育成するか、教育展望、財団法人教育調査研究所、査読無、1号、2011、35-39

③坂野慎二、中高一貫教育はこのままでよいのか?—設置理念と現実の乖離—、月刊高校教育、学事出版、査読無、7月号、2010、22-25

④坂野慎二、学校体系における中等教育段階の意義と機能、教育学研究、日本教育学会、

査読有、第77巻第2号、2010、171-182

⑤坂野慎二、義務教育の弾力化と学力保証—ドイツの事例から—、比較教育学研究、日本比較教育学会、東信堂、査読有、第41号、2010、18-32

⑥坂野慎二、学校支援のための学校評価—ドイツの事例から—、戦略的 school 評価システムの開発に関する比較研究、科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書(代表:小松郁夫)、2010、56-73

⑦坂野慎二、ドイツの教育課程基準と学習評価、教育課程編成に関する基礎的研究報告書1、国立教育政策研究所、2010、35-43

⑧坂野慎二、高等学校教育改革の質の向上と高等学校改革、国立教育政策研究所教育公開シンポジウム、国立教育政策研究所、査読無、第28回、2010、73-86

⑨坂野慎二、多様化と受験圧力の低下で高校教育の質が問われ始めた、学研・進学情報、学研、査読無、11月号、2009、2-5

⑩坂野慎二、ドイツの学力観—習得・活用・探究との関係から、週刊教育資料、日本教育新聞社、査読無、No.1087、2009、30-31

[学会発表] (計 7 件)

①坂野慎二、フォーラム：ドイツの教育第52回、明治大学、2012.3.10、ドイツの高等教育機関における能力育成—理論と実践の統合の試み—

②坂野慎二、日本教育行政学会第46回大会、九州大学、2011.10.8、教育政策立案過程の研究—ドイツの事例から—

③坂野慎二、日本教育経営学会第51回大会、日本大学、2011.6.4、ドイツにおける学校評価と学校改善

④坂野慎二、フォーラム：ドイツの教育第48回、明治大学、2010.11.27、教育報告書にみるドイツ教育改革の検証

⑤坂野慎二、日本比較教育学会第46回大会、神戸大学、2010.6.26、ドイツにおける第三者評価と学校改善

⑥坂野慎二、日本教育経営学会第50回大会、静岡大学、2010.6.5、学校改善のための学校第三者評価ードイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州の事例からー

⑦坂野慎二、日本比較教育学会第45回大会、東京学芸大学、2009.6.26、教員の労働時間に関する研究ードイツの事例からー

〔図書〕(計10件)

①山崎保寿、他、教育開発研究所、教務主任の仕事術、2012、199(114-117)

②坂野慎二、玉川大学、教育の質保証に関する日欧比較研究研究成果中間報告書、2011、102

③Pilz, M.、他、VS Verlag、Vorbereitung auf die Welt der Arbeit in Japan、2011、294(129-152)

④汐見稔幸、他、ミネルヴァ書房、よくわかる教育原理、2011、319(206-207)

⑤加藤幸次、他、玉川大学出版部、教育課程編成論[第二版]、2011、238(104-117、170-213、215-234)

⑥堀田龍也、他、教育開発研究所、管理職のための「教育情報化」対応ガイド、2010、232(156-159)

⑦工藤文三、他、教育開発研究所、新教育課程下で進める学校評価の取り組み、2010、202(47-50)、

⑧加藤幸次、他、玉川大学出版部、教育課程編成論、2010、233(104-117、170-213)

⑨羽田貴史、他、東信堂、高等教育質保証の国際比較、2009、316(155-175)

⑩小杉礼子、他、ミネルヴァ書房、若者の働き方、2009、232(74-94)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂野 慎二 (SAKANO SHINJI)

玉川大学・教育学研究科・教授
研究者番号：30235163

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし